

コロナ禍 女性の困難に寄り添う努力を

No. 250 2021年4月7日 日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221/fax 218-5124

3月10日の予算特別委員会（第2部）で女性の自殺、3月12日の同委員会で乳がん検診の問題を取り上げ、コロナ禍の女性問題について予算を投入するように求めました。

自殺防止の庁内連携の強化を 池田議員

■ 20年度、札幌市も「女性の自殺が増えている」（市担当部長）

警察庁資料のコロナ禍で女性の自殺が20年7月から増加し、札幌市内の自殺者数も暫定値で300人を超え女性の自殺が増えています。コロナ禍での影響が危惧されますが、市は自殺予防対策予算が減少していることへの説明を求められ事業手法を見直し、自殺対策で重要なカギをにぎる民生委員や児童委員教職員、保健師などゲートキーパーとよばれる人材養成を、オンラインでの開催で予定していると説明しました。

■ 女性の不安に気づく専門家の対応と、庁内組織の連携で実態把握を

池田議員は、市の自殺総合対策行動計画では、自殺が瞬間的な行為としてだけでなく、そのプロセスが前提にある認識しておく必要があると指摘していることをとりあげて、厚労大臣指定法人の「いのち支える自殺対策推進センター」の緊急レポートで、解雇や、家庭内不和、ママ友に会えない、実家にも帰れない、子どもの健診がなくなり、どうやって子育てしていいのかわからないなど多様な相談事例があり、これらの不安に気づくゲートキーパーの役割を重ねて要望し、専門家の対応や庁内連携による実態把握をおこない自殺防止を強化するように求めました。



乳がん超音波検診 30歳代実施を 千葉議員

30代で罹患率第1位が乳がんですが、札幌市の乳がん検診の受診年齢は40歳からとしています。この年齢基準の考え方をきいた千葉議員にたいし、市担当部長は、国の指針をあげ、集団の死亡率減少効果が認められたもののみを推奨し、「現在の医学的知見では40歳以上のマンモグラフィー検査検診のみ集団の死亡率減少効果を示している、40歳未満は医学的知見が不十分」と答弁。超音波検診について、「乳腺の密度が高い方に対する高い検査能力は確認されている」と認めつつも、消極的な市答弁を繰り返す市に、千葉市議は、大阪や市や京都市が30歳代の女性を対象としていることを紹介し、「健診方法というのは、柔軟な発想で考えて、独自の取組、本市の女性を守っていくという立場で実施の検討を」と迫りました。

